

論文要旨

雇用調整制度実施企業の財務影響に関する研究

(指導教授：川島健司教授)

法政大学大学院経営学研究科経営学専攻

アカウンティング・ファイナンスコース

仁井 健友

本論文の目的は、雇用調整実施企業における財務影響を調査・分析を行うことである。雇用調整は、特別退職金等の一時的な費用が発生するが、人件費等の固定費の削減を行うことにより、業績が低迷している企業にとって将来的な業績の回復を図ることができる。雇用調整実施前と実施後の財務分析を実施することによる効果について研究を行う。

本論文の背景には、日本企業を取り巻く環境の急激な変化と、それに伴う雇用調整制度の模索がある。2020年から新型コロナウイルス感染症が拡大し、世界景気に大きな影響を与え、新型コロナウイルス感染症拡大によって、飲食業・旅客業を中心に移動を伴うサービス業、物流の停滞等、人の流れが大きく制限される中で、業績が大きく落ち込む企業が相次ぎ、2020年には、上場企業においても希望退職・早期退職優遇制度（以下、「希望退職等制度」という。）実施により雇用調整を行う企業が増加したことがある。

そこで本論文では、我が国における雇用調整制度について、解雇法制、希望退職・早期退職優遇制度の整理を行うとともに、上場企業の希望退職・早期退職優遇制度実施企業の傾向について整理を行った。

本研究を行うことにより、希望退職等制度実施企業が財務面でどのように推移してきたのか、また、希望退職等制度を実施するトリガーを見出すことができるのかについて、AltmanのZ Scoreを用いて検証しようと試みた。

更に、世界的に深刻な問題を与えたリーマンショック後である2009年から2010年と新型コロナウイルス感染症拡大期である2020年から2021年における希望退職等制度を実施した企業の財務データについて実態分析を行い、リーマンショック後と新型コロナウイルス感染症拡大期における違いを見出すとともに、AltmanのZ Scoreを算出し、統計的に分析した。

本研究の結果、リーマンショック後には希望退職等制度実施企業の多くが急激な損失計上を経て、希望退職等制度を実施したのに対して、新型コロナウイルス感染症拡大期では、予防的に希望退職等制度を実施した企業が一定数存在することが明らかとなった。

また、AltmanのZ Scoreを算出し、比較分析を行った結果、Z Scoreにおける「危険」ゾーンに到達した際に希望退職等の実施を決定する企業が多く、更にその後、翌期及び翌々期からZ Scoreが改善され、希望退職等実施の結果、財務数値の改善に繋がっているということが確認できた。